

## 第2章

# 地域振興における農協の役割

原島 梓

---

### はじめに

農業協同組合<sup>(1)</sup>(以下、農協)は、農村において大きな役割を担ってきた。しかし1990年以降、その経営の悪化が顕著となり、近年では経営の健全化を目的とした広域合併が進められている。大分県もまた例外ではない。1990年には大分県内に58の総合農協<sup>(2)</sup>があったものの、その後合併を繰り返して、2001年には23にまで減少している。しかしこうした状況にもかかわらず、合併せず単体で活動を続けている農協もある。本章では、このように合併せず単体で活動を行っている大分県内の農協のうち、大山町農協と下郷農協しもごうに焦点を当て、これら二つの農協が地域振興においてどのような役割を担ってきたかを考察する。

大山町農協と下郷農協が地域振興の要として活動を始めたのは、大分県が「一村一品運動」を提唱する以前のことであり、「一村一品運動」については第 部序説を参照)。これらの農協は「一村一品運動」が提唱される30年ほど前から、自発的に地域振興に取り組んできた。本章では、これらの農協が自発的に地域振興に取り組むようになった経緯やその活動内容を明らかにし、地域振興の中核を担う組織のあり方についても言及する。

先行研究としては、以下のものがある。石田 [ 1995 ] は、農協合併の諸課題に言及しているが、これは全国的な農協の流れを概観したものであり、合併せず単体に留まる農協については言及していない。また、大山町農協、下郷農協については、三笠 [ 2005 ]、奥・矢吹 [ 1996 ] が取り上げているも

の、いずれも各農協の活動の歴史のみを紹介している。守友〔1991〕は、内発的発展論という側面から、大山町農協と下郷農協を具体例として紹介し、両農協が地域の発展に貢献した過程を取り上げているが、農協の合併という枠組みでは論じていない。

本章ではまず、第1節で農協の歴史と現状を概説する。続く第2節で二つの農協の活動の歴史を追い、農協が地域振興において果たしてきた役割を検討する。次に、第3節においてこの二つの事例から地域振興を担う主体に必要な条件を論じ、そこから農協の広域合併がもたらす問題を考察する。そして最後に開発途上国へのインプリケーションを導き出す。

## 第1節 農協をめぐる現状

### 1. 農協の概要

#### (1) 農協の設立

農協は、1947年12月施行の農業協同組合法にもとづいて設立された組織である(山本ほか〔1973: 30〕)。この法律の施行からわずか4カ月後には全国に1万3000もの農協<sup>(3)</sup>が設立されているが、それは農協が、戦時中の国策協力機関であった農業会<sup>(4)</sup>を衣替えする形で設立されたからである(山下〔2005a〕〔2005b〕)。

農協の設立はその後急速に進行し、そのピークとみられる1955年には、全国に1万2985もの総合農協が設立された(山本ほか〔1973: 31〕)。2006年1月1日現在の総合農協数は872であり、1955年と比べるとその10分の1以下に減少している。

#### (2) 農協の活動内容

次に農協の活動内容をみていきたい。農協の主たる事業としては、信用事業、共済事業、購買事業、販売事業の四つがあげられる。信用事業とは、預金や貸付など銀行業務に相当する業務である。共済事業では医療共済や

年金共済、建物厚生共済などを扱っている。購買事業では農業生産資材、農業機械、自動車、日用品などの共同購入を行っており、販売事業では農産物の共同出荷を実施している（速水・神門 [2002: 281-282]）。そのほかには、農産物加工を行う加工事業、共同育苗施設などの運営を行う利用事業、旅行代理、宅地供給、郵便取次ぎなど、地域の需要に応じて多様なサービスが提供されている。さらに最近では、高齢者福祉活動や学童農園への支援など、地域社会とのつながりを強める活動にも積極的に取り組んでいる。

### (3) 農協と行政のつながり

ここで農協の構造を説明したい。農協には、都道府県中央会（JA中央会）といった都道府県レベル、全国農業協同組合中央会（JA全中）といった国レベルの上部団体が設置されている（図1）。市町村・都道府県・国という行政の構造と同様に、農協も市町村ならびに地域レベル・都道府県レベル・国レベルの3段階で構成されている。

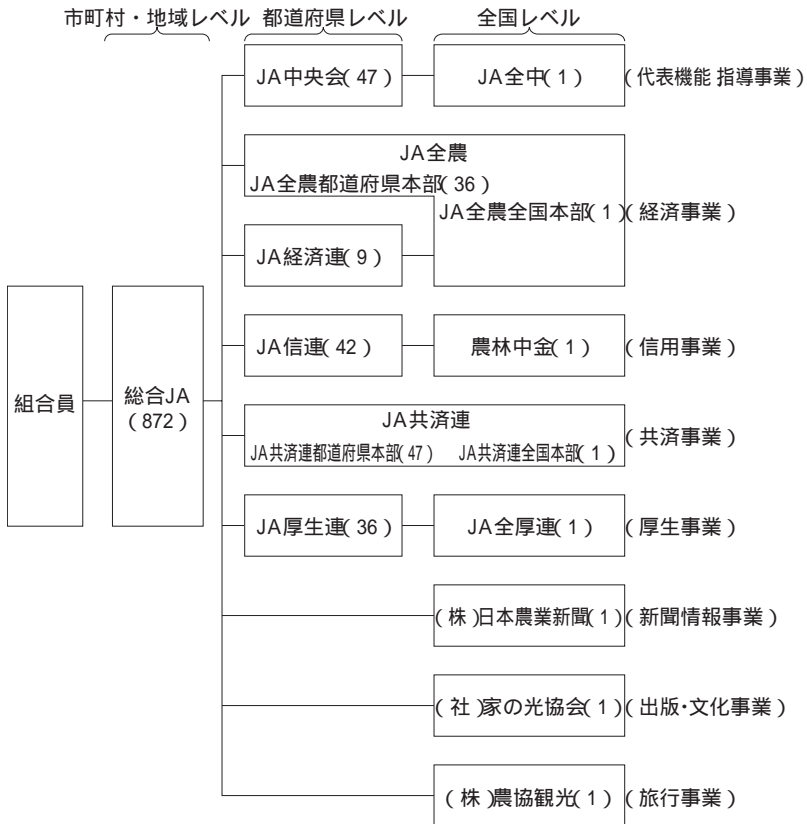
このような構造のもと、次第に農協は、行政の下請け的な役割を果たすようになり（速水・神門 [2002: 283]、山下 [2005a]）、農協は農村において「第二役場」の役割を、中央会は各県において「第二県庁」の役割を果たすようになっていった（太田原 [2003: 500]）。すべての農家が農協に加入しているという特徴も、行政の下請け的な役割を押し付けられる一因になったと考えられる。具体的には、1970年から本格的に実施された減反<sup>(5)</sup>面積の割当てや政府米<sup>(6)</sup>の集荷、各種補助金事業の受け皿組織づくりなどがあげられる（速水・神門 [2002: 283]）。こうした役割が強まるにつれ、農協は自由に加入・脱退できる生産者の自発的な組織ではなく、行政を補完する制度と位置づけられていくようになり、農協と農家の溝は次第に深まっていった（太田原 [2003: 500]）。

## 2. 農協の経営悪化と合併

### (1) 農協の経営の悪化

このように農村社会においてさまざまな役割を担っていた農協であるが、

図1 JAグループの組織図



- (注)(1) 図のかっこ内の数字は、組織数を表す。  
 (2) 総合JAの数は2006年1月1日を基準としている。  
 (3) JA信連の数値には、農林中央金庫と一部事業譲渡方式により統合し、一部業務に特化し運営されている6県JA信連を含む。  
 (出所) JA全中ホームページより筆者作成(2006年8月8日閲覧)。

1990年代初頭以降、その経営に行詰まりがみられるようになった。それ以前は、信用事業や共済事業が「護送船団方式」と揶揄されるほどの政府の手厚い保護により収益をあげていたため、販売事業など他部門の赤字を信用事業や共済事業の収益でカバーできていた(速水・神門[2002:282], 山下[2005a])。しかし1990年代以降、金融自由化による信用事業や共済事業の

収益性の悪化や、貿易の自由化による農産物価格の低迷などにより、農協の経営悪化が顕著になっていった（青柳 [2004: 291]，石田 [1993: 184]）。

## (2) 農協の合併

こうした厳しい状況を受け、1991年10月の第19回全国農協大会で「自己責任経営で高度な事業機能を担える広域合併農協」に転換する改革構想が決定された（木原 [2001: 1]，白石 [2003: 2]）。この合併構想の早期実現は、1994年の第20回全国農協大会において「21世紀への農業再編とJA改革」決議として再確認された（木村 [1995: 398]）。

農協合併の利点としては、経営資源の再配分による事業機能の強化、スケールメリットの発揮、人員削減や支店の統合などによる合理的経営の確立があげられる（石田 [1993: 184]）。一方、問題点としては、合併による地域とのつながりの希薄化、合併後の農協運営の理念・事業計画のすり合わせの難航、役員数や職員の給与調整などの対処、営農条件の違いなどがある（石田 [1993: 185-190]）。

## (3) 小 括

農協は、政府の指導により作られた組織であり、行政の下請けのような役割も任されていた。それにもかかわらず、農協は、農村社会において、農業という産業面だけではなく生活面でも中心的な役割を果たしていた。しかし1990年以降、経営悪化にともない広域合併が進められ、その結果、合併が行われた農協と地域とのつながりは、以前よりも希薄化してしまった。広域合併の目的は、単に農協の経営の健全化を図るものであり、農家や地域の発展に主眼を置いたものではなかったからである。

このような状況下においても、地域振興に大きく貢献し、現在にいたるまで合併せず単体で活動を続ける農協もある。次節以降で、そのような農協を追っていく。

## 第 2 節 大分県における農協の役割

### 1 . 大分県の農協

2005年9月1日現在，大分県には23の総合農協と，酪農や柑橘など特定の業種に関する事業を行う11の専門農協がある。1990年以前は58の総合農協があったものの，「農協合併12構想」により1990年4月1日から合併が進められた（図2）。本章では，単体農協として活動している大山町農協と下郷農協を取り上げているが，これら二つ以外にも，安心院町農協や湯布院町農協など計12農協が単体農協として活動を行っている。

大分県内で農協合併の協議がスタートしたのは1985年であり，1988年には，県内の農協を12にまで削減しようとする「農協合併12構想」が立ち上がった。大分県内で一村一品運動が提唱されたのが1979年のことであるから，一村一品運動が定着しはじめた一方で，農協合併の話が盛り上がっていたことになる。「農協合併12構想」は2003年でいったん終了しており，現在は次の構想の準備に入っているが，将来的には，大分県下1農協にするという案も出されている。

### 2 . 大山町農協

#### (1) 大山町農協の概要

大山町農協は大分県大山町<sup>(7)</sup>をその管内とする農協である。大山町は大分県西部に位置し，中心部を大山川が南北に貫流し，川に沿って集落が点在している。総面積の約80%が山林で占められており，その他，樹園地が約10%，畑が約6%，水田が約1%を占めている（大山町農業協同組合 [n.d.: 5]<sup>8)</sup>。人口は約4000人であり，全就業人口に占める農業人口の割合は約32%である。山間部に位置するため，各農家の経営耕地面積は小さい（表1）。大山町農協の2004年の正組合員数<sup>9)</sup>は650人ほどであり，准組合員数は200人ほどである（大山町農業協同組合 [n.d.: 8]）。

図2 大分県総合農協の合併推移

振興局	1990.3.31以前 58農協	1990.4.1 53農協	1990.10.1 50農協	1991.4.1 41農協	1994.4.1 34農協	1998.4.1 29農協	1999.4.1 25農協	2001.4.1 24農協	2001.6.1 23農協
西高	大田村 真玉村 香々地村 豊後高田市	くにさき西部							
東国東	大分国見町 国東町 武蔵町 安岐町 姫島村	くにさき							
別枠速見	日出町 杵築市 山香町 別府市								
大分	野津原町 挾間町 庄内町 湯布院町 大分市	さわやか							
白津関	佐賀関町 白杵市 津久見市 野津町	大分のぞみ							
佐伯南郡	大分豊南 宇目町 鶴見町 米水津町 蒲江町 上浦町 佐伯市	佐伯豊南							
大野	大飼町 三重 千歳村 緒方町 朝地町 大分大野町	ぶんご大野							
竹田直入	大分荻町 久住町 直入町 竹田市	大分みどり						大分みどり	
玖珠九重	大分玖珠町 九重町 九重町飯田	玖珠九重							
日田	前津江村 天瀬村 大鶴 日田市 津江 大分天山町	大分ひた							
中津下毛	山国町 耶馬溪町 本耶馬溪町 三光 中津市 中津市豊田 下郷	中津下毛							
宇佐両院	宇佐市 大分院内町 安心院町	大分宇佐							

(出所) 県庁資料より筆者作成(2005年7月13日入手)

表 1 総農家数と経営耕地面積別農家数の割合（2000年）

（単位：戸）

	総農家数	自給的農家数	販売農家数	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0ha	1.0～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0ha以上
大分県全体	57,711	15,690	42,021	1.1%	19.2%	28.8%	16.9%	3.7%	3.1%
大山町	535	189	346	6.9%	23.4%	26.7%	7.3%	0.2%	0.2%
耶馬溪町	989	333	656	1.2%	30.0%	26.1%	5.6%	1.6%	1.8%

（注）経営耕地面積別農家数の内訳は、販売農家の内訳である。

（出所）九州農政局大分統計・情報センター〔各年〕

大山町農協は、1949年4月20日に設立された（大山町農業協同組合〔n.d.: 4〕。1954年には矢幡<sup>やわたはるみ</sup>治美氏が42歳で組合長に就任し、その後1987年まで33年間組合長を務めている。矢幡氏は1955年に大山村の村長にも就任し、1971年までの16年間、村長と組合長を兼任している（矢幡〔1988〕）。矢幡氏が村長（後に町長）と組合長を兼任したことで、大山町では行政と農協が一丸となって地域振興が推進されていった。

## （2）第1次NPC運動

大山町は山間部に位置し各農家の経営耕地面積が非常に狭かったため、終戦直後は、多くの方が山林関係の仕事で生計を立てる資源の乏しい貧しい町であった。このような条件不利地域では、稲作を続けても芳しい所得は得られない。そのために農協が考案したのが、稲作から梅と栗の栽培への移行であった。矢幡組合長を中心に、村の青年や壮年と何度も勉強会を開き、原価計算や土壌調査などを行い検討した結果、水田をつぶし、梅と栗の栽培を全目的に実施することになった。しかしながら梅と栗の栽培に移行するためには三つの障害を解決せねばならなかった。

第1は国の政策との逆行である。当時、国は米の増産を指導していた時期であり、大山町農協のこうした方針は国の指導に逆行するものであった。そのため組合長であり町長でもあった矢幡氏には大きな圧力がかけられた。第2は年配者の反対である。年配者は、先祖代々大切に作り上げてきた水田を果樹園に変えることは許さないと主張し、その説得は困難を極めた。そのため最終的には、組合の総会で年配者の農業からの引退を提案、それを組合員が承認し、梅と栗の栽培を強行した。第3は町議会議員の説得で



あった。町をあげての大改革であったため、組合員のみならず住民の総決起が必要だった。そのため町議会議員による市場の視察などを主催し、議員の説得を試みた。町議会議員の賛同が得られた後は、町議会議員と農協役員が共に集落に赴き、先進地や市場の状況を町民に説明するなど、町議会議員と農協役員の協力がみられた（矢幡 [1988: 44-46]）。

この梅栗運動は1961年に町議会の承認を得て、実行に移された。この運動は、第1次NPC（New Prum and Chestnuts）運動と呼ばれ、「梅栗植えてハワイに行こう！」というキャッチフレーズのもと、農協と組合員だけではなく行政や町民が一丸となって取り組み、次第に成果が得られるようになっていった。この第1次NPC運動は、所得の向上だけではなく、労働の軽減にも寄与している。稲作や畑作により農家の女性の多くは肩こり、めまい、腰痛などの農夫病を患っていたが、果樹栽培への移行がこうした症状の軽減につながった。

### (3) 第2次・第3次NPC運動

1965年には、New Personality Combinationの頭文字をとった第2次NPC運動が始まった。これは「所得ばかりでなく、心も豊かな人をつくろう」という運動である（大山町農業協同組合 [n.d.: 1]）。その一環として農協は、無利子の旅行ローンを提供して国内外の研修旅行を推奨したほか、無料のカルチャーバスを運行させた。このカルチャーバスは、ガソリン代のみの負担で自由に利用できるため、県内外の美術館・博物館の見学や、大相撲九州場所の観覧などに利用されている。また、大山町には高校以上の学校がなく、高等教育を受けさせるには多額の資金が必要なため、1957年から現在にいたるまで、農協が学資の無償提供をするといった便宜も図っている（矢幡 [1988: 105-107, 110-112]）。

1969年から始まった第3次NPC運動は、New Paradise Constructionの頭文字をとった理想の環境づくり運動であった。町民が文化施設を気軽に利用できるよう、町内を八つに区分し文化施設集積団地を作り、各団地内には農協がライフセンターという名の日用品の販売所を設立したほか、コミュニティセンターも創設された（矢幡 [1988: 126-133]）。

またNPC運動以外にも、農協が主体となり社会福祉の充実に貢献している。高齢者が生きがいをもてるよう鉢やプランターでの花作り講習会を開催し、それを農協に出荷できる制度を作った。また、家庭常備薬の補充のために農協がボランティア活動を行ったほか、



大山町農協の木の花ガールテン内にある農産物の直売コーナー（松井和久撮影）

集落ごとに相談事などに対応する福祉委員を設置した。また町民であれば誰でも使用できる別荘も農協が所有している（矢幡 [ 1988: 143-156 ]）。

#### (4) 大山町農協の取り組みの成果

大山町農協のこうした取り組みの成果を数値で確認してみよう。まず、農作物の粗生産額からみていきたい(図3,図4,図5)。大山町の粗生産額は、1970年代から2000年まで一貫して生産額が増加している。とくに全国の粗生産額や大分県のそれは1985年をピークにその後減少傾向にあるなかで、大山町に関しては2000年まで生産額が伸びつづけている。大山町の粗生産額の内訳をみると、1980年から1990年にかけて果樹の生産が大きく伸びているが、これは梅・栗の栽培が軌道に乗ってきたことの表れであろう。近年は、野菜の粗生産額も伸びてきている。

次に生産農業所得を確認したい。表2は、農家1戸当たりの生産農業所得の全国平均を100とした場合の、大分県、大山町、<sup>やばけい</sup>耶馬溪町の割合を表したものである。大山町の所得は、1975年よりも現在の方が全国平均の値に近くなっており、1戸当たりの農業所得の向上がみられる。また表3は、耕地10アール当たりの生産農業所得の全国平均に対する大分県、大山町、耶馬溪町の数値を表したものである。大山町の10アール当たりの生産農業

表2 全国平均に対する農家1戸当たりの生産農業所得の割合(全国平均を100とする)

(%)

	大分県	大山町	耶馬溪町
1975年	67.7	42.8	45.6
1980年	71.3	35.0	51.9
1985年	65.0	37.2	42.0
1990年	67.5	45.9	46.9
1995年	88.8	61.6	52.0
2000年	90.7	68.4	63.0
2003年	80.1	54.6	54.0

(出所)九州農政局大分統計・情報センター〔各年〕

表3 全国平均に対する耕地10アール当たりの生産農業所得の割合(全国平均を100とする)

(%)

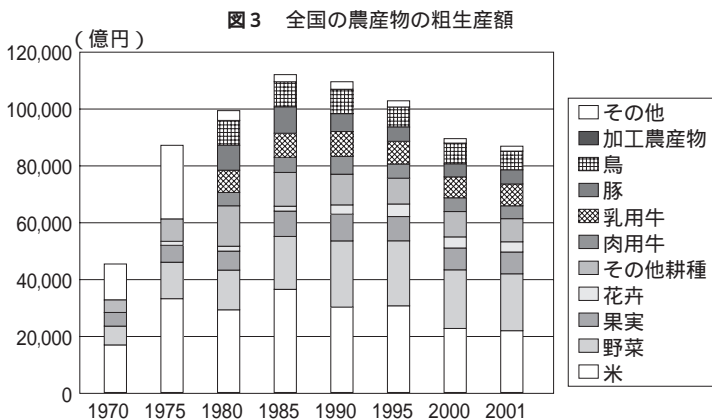
	大分県	大山町	耶馬溪町
1975年	91.3	68.5	71.7
1980年	97.6	72.6	85.7
1985年	90.1	90.1	76.5
1990年	93.4	119.8	89.0
1995年	123.7	181.7	102.2
2000年	127.0	198.6	124.3
2003年	111.5	167.9	110.3

(出所)九州農政局大分統計・情報センター〔各年〕

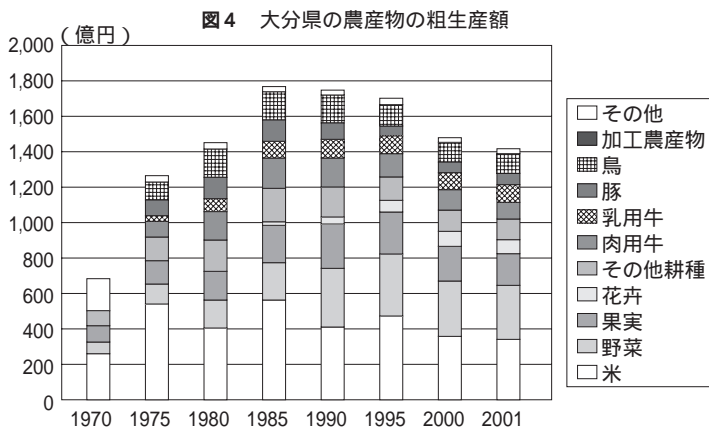
所得は1975年から2000年にかけて大幅に上昇し、2003年現在でも全国平均の1.5倍以上である。これは1人当たりの経営耕地面積が非常に小さいという大山町の悪条件を克服した結果であるといえるだろう。

#### (5) 現在の大山町農協

大山町農協は1990年、大山町内に加工品販売店「木の花ガルテン」を開店させた。加工品販売のほか、地元食材を使った農家レストランや、農産物の産地直送販売が行われている。これが大盛況だったため、1993年には福岡市のスーパー内にも「木の花ガルテン」を開店させた。また、2004年



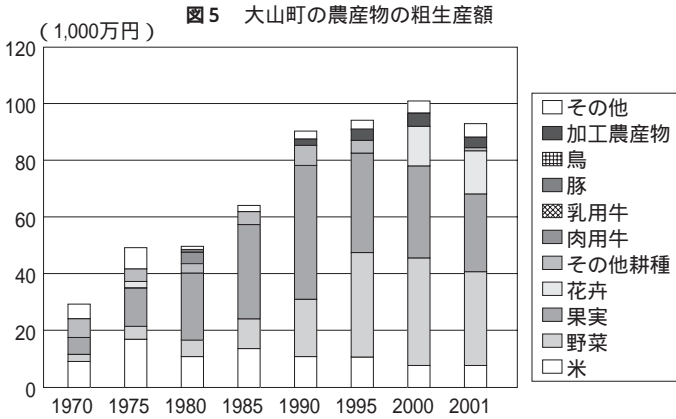
(注) 個別農作物の粗生産額 = 個別農作物生産数量 × 個別農作物農家庭先販売価格。  
 (出所) 九州農政局大分統計・情報センター [ 各年 ]



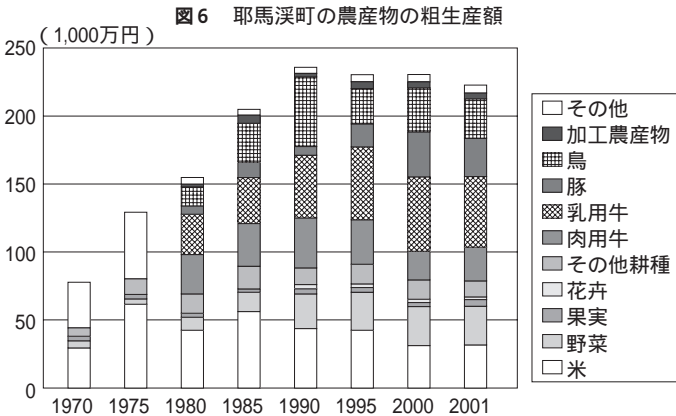
(注) 個別農作物の粗生産額 = 個別農作物生産数量 × 個別農作物農家庭先販売価格。  
 (出所) 九州農政局大分統計・情報センター [ 各年 ]

には営農指導に関してISO14001<sup>(10)</sup>を取得した。

順調に発展し、全国的にも有名になってきた大山町だが、問題も抱えている。それは、農協と行政の確執である。これまで協力して大山町の発展に貢献してきた農協と行政であるが、町長選挙が発端となり、現在も町を二分するような対立が続いている。2004年12月には、大山町の第三セク



(注) 個別農作物の粗生産額 = 個別農産物生産数量 × 個別農産物農家庭先販売価格。  
(出所) 九州農政局大分統計・情報センター [各年]



(注) 個別農作物の粗生産額 = 個別農産物生産数量 × 個別農産物農家庭先販売価格。  
(出所) 九州農政局大分統計・情報センター [各年]

ターである「株式会社おおやま夢工房」が「水辺の郷おおやま」を開店させた。ここでも「木の花ガルテン」と同様、地元の食材を使ったレストランのほか、菓子などの土産物や地元農家が生産した野菜、果物などが販売されている。この「水辺の郷おおやま」は、農協が経営している「木の花ガルテン」からそれほど遠くない場所に位置している。大山町は2005年3

月に合併し、現在は日田市になっているが、この行政と農協の対立は、「株式会社おおやま夢工房」と農協の対立として今もなお続いている。また「株式会社おおやま夢工房」の現社長には、2005年3月まで町長を務めた元大山町長が就任している。

#### (6) 小 括

大山町農協の特徴は、農協と行政が一体となって地域振興に貢献してきたことである。行政と農協が協力できた最大の要因としては、矢幡氏という組合長と町長の両方を兼ねた強力なリーダーの存在したことがあげられる。そのほかの要因としては農協が若者を中心に据えてさまざまな改革を行った点や、この地域には農協以外に地域振興の主体となる組織がなく、行政が農協だけを全面的にバックアップしても問題がなかった点などがあげられる。

しかし一人の人物が長期間にわたりリーダーを務めたため、リーダーの世代交代が遅れた。また、時代を経るにつれ第三セクターなど地域振興の主体を担う組織が農協以外にも出現し、行政が農協に全面的に協力することは難しくなった。強力なリーダーの存在にはプラス、マイナス両面があり、矢幡氏亡き後の同氏の「教え子」たちの間で生じた確執が、今日の農協と行政の対立につながっているのではないかとも考えられる。

### 3. 下郷農協

#### (1) 下郷農協の概要

下郷農協は、大分県耶馬溪町<sup>(11)</sup>の一部をその管内としている。耶馬溪町は、大分県の最北部の中山間地域に位置し、総面積は184平方キロメートルである。耶馬溪町の人口は約5500人、就業人口に占める農業人口の割合は約23%である。耶馬溪町は2001年の農業粗生産額の約4分の1を乳用牛が占めるほど酪農が盛んな町である。また、1農家当たりの経営耕地面積は大分県平均よりも小さい<sup>(12)</sup>(表1)。

下郷農協の2004年度正組合員は496人、准組合員は539人で、合計組合員



下郷農協近くを流れる山国川（筆者撮影）

は1035人である（下郷農業協同組合〔2005: 14〕）。下郷農協は、県内で最も小さい規模であるが<sup>13)</sup>、それは人口5500人の耶馬溪町に、下郷農協と中津下毛農協という二つの農協が存在し、農家はいずれかを選んで加入しているからである。

## (2) 下郷農協の発足

下郷農協の歴史は農地改革から始まる。1946年から行われた農地改革で、旧下郷村の農地解放の対象は90ヘクタールほどだったが、そのうち10ヘクタールほどは地主層の抵抗で解放されないままになっていた。また戦前からあった農業会の役員が配給品をごまかしているという疑惑も持ち上がった。そのため旧小作農は、旧地主層への抵抗運動を強めるために下郷農協を結成することにした（奥・矢吹〔1996: 29〕）。

下郷農協は1948年6月7日に、旧小作農の零細農民106名が集まって設立された。このとき組合長になったのが奥登氏である。奥氏は、28歳で組合長に就任し、1996年まで48年間組合長を務めている。一方、旧地主層は1948年8月に、下郷農協に対抗する下郷第一農協（現在は中津下毛農協）を結成した。人口わずか3000人ほどの小さな下郷村に、相次いで二つの農協

が設立されたが、発足当時の組合員数は、下郷第一農協のほうが下郷農協の倍以上であった（奥・矢吹 [1996: 31]）。このような環境のもと、下郷農協は発足当初から資金不足に悩まされていた。1年目の資金は、組合員が1人100円ずつ出資した1万800円しかなく、肥料さえも購入できなかったため、中津の和田農協から20万円借りて肥料を購入した（奥・矢吹 1996: 35）。また同じ町のなかに二つの農協が存在し、下郷農協は旧小作農の集まりだったこともあり、下郷農協は行政の協力をほとんど得ることができなかった。

下郷農協は、農地改革の際に小作の立場から地主に対抗したこともあり、発足当初から「赤い農協」と呼ばれ、地主層からのいやがらせや中傷が後を絶たなかった。1952年には、奥組合長はじめ下郷農協の関係者など15人が逮捕されるという鎌城山<sup>かまぎ</sup>事件が起こった。これは鎌城山の伐採をめくり、5人の勢力の強い地主層と7人の小規模な地主層が争ったことに端を発している。奥組合長と材木屋の社長が仲裁人になり解決したが、これに対してGHQが介入してきた。GHQは「山林解放まで求める小作たちの不穏な行動」としてとらえ、結局、奥組合長を含む下郷農協の組合員5名が実刑判決を言い渡された。この鎌城山事件を契機に、農協への攻撃や陰口はますます激しくなった（奥・矢吹 [1996: 41-43]）。

### (3) 下郷農協の活動

下郷農協の発足当初、農協の取扱い高で一番多かったのは木炭だった。その後、醤油や味噌などの加工へ手を広げ、1953年ごろより生産の重点を木炭から農産物へ移し、有畜複合経営への道を進んできた（守友 [1991: 71]）。

1952年には長野から若者が集団で鎌城地区に入植した。こうした入植者のサポートを行政や下郷第一農協が行わなかったため、下郷農協が入植者のサポートを行うことになった。入植者は当時、酪農に携わっていたため、下郷農協が入植者の生産する牛乳の販売を始めることとなった（奥・矢吹 [1996: 54-56]）。1963年、下郷農協は県の援助を得ずに牛乳処理施設を建設し、ここで生産する牛乳を「労農牛乳」と命名した。そして北九州市在住の耶馬溪町出身者にねらいを定め、産地直送販売を開始した（守友 [1991:



72 ]}。

この産地直送販売は次第に購入者が増えていき、労農牛乳だけではなく農産物や漬物、ベーコンといった加工品も届けるようになっていった。当初、北九州市と始めたこのような産地直送販売は、いつの間にか「下郷の地で生産された農作物や加工品を直接都会の消費者に届ける」という産直事業の確立へとつながり、北九州のみならず、九州全域、四国、大阪を中心とした全国の消費者組合と提携を進めていった(守友[1991: 72])。また産直が軌道に乗ってきたころから、下郷農協では農薬の使用を問題にし、全組合員の努力で完全無農薬栽培を確立し、野菜の価値を高めてきた(奥・矢吹[1996: 98-99])。現在では、農家ごとにJASの認証を受けることを農協が支援している<sup>(14)</sup>。

このような産地直送販売を生産面で支えるために、下郷農協の内部には酪農組合、肥育組合、椎茸生産組合などが作られた。1985年に完成したキノコセンターでは「エノキを食べて森林を守ろう」というスローガンのもと、組合員の所有する山林の間伐材を買い上げ、オガクズにして下郷で出た米ぬかと混ぜてエノキダケを作っている(守友[1991: 73])。

また、下郷農協は、福祉の面でも画期的な取り組みを行っており、1989年には農協立下郷診療所を設立した(守友[1991: 74])。

#### (4) 下郷農協の活動の成果

次に、こうした下郷農協の取り組みの成果を数値でみていきたい。図6は、耶馬溪町の農作物の粗生産額をグラフにしたものである。耶馬溪町のそれは、1970年から1990年にかけて右肩上がりに上昇している。1990年以降、若干の減少はみられるものの、全国や大分県の減少率に比較すればそれほど大きくない。また粗生産額に占める肉用牛と乳用牛の割合が高いことも特徴的である。

農家1戸当たりの生産農業所得の全国平均に対する耶馬溪町の割合は、年により多少の変動があるものの、その値は向上してきている(表2)。また耕地10アール当たりの生産農業所得の全国平均に対する耶馬溪町の割合は、1995年以降全国平均を上回っており、農家1戸当たりの経営耕地面積

が小さいというデメリットがカバーできている（表3）。

(5) 下郷農協の経営状況

下郷農協の問題点は、近年の販売高の停滞により、経営赤字を計上していることである。2004年度の決算では1886万円の赤字を計上し、次期繰越損失金は4億6113万円となった。2003年度は1949万円の黒字決算だったが、2004年度で再び赤字を計上している。2004年度の赤字の原因としては、年度当初に食肉工場において異臭肉を発生させたことによる売上高の減少が考えられている（下郷農業協同組合〔2005:8〕）。

こうしたなか、中津下毛農協との合併の話が持ち上がっている。10数年前に中津下毛農協との合併の話が持ち上がった際には、総会で合併反対の意見が大多数を占めた。反対の理由のひとつとしては、中津下毛農協の本部は車で約1時間かかる場所にあり、合併すると毎回そこに伺いを立てに行かねばならないため非常に不便になることがあげられた。下郷農協は農家が主体になって作ってきた農協であり、農協の生き残りのためとはいえども、農家が不便になるような合併には反対の声があがった。現在、再び合併の話が持ち上がっており、合併に対し反対の声もあがっているが、しかし経営赤字を出していることが単体農協としての生き残りに警鐘を鳴らしている。

(6) 小 括

下郷農協は、旧地主層に反対する旧小作農の集まりとして設立された。そのため、同じ地域内に旧小作農を中心とした下郷農協と、旧地主層を中心とした下郷第一農協が存在することになった。行政は下郷第一農協をバックアップする形となり、下郷農協は行政の協力を得ることができなかった。現在、下郷農協は中津下毛農協との合併に反対しているが、その理由のひとつには、農協の活動方針が相容れないことがあり、またもうひとつの理由としては、やはり発足当初の対立の影響があると考えられる。

下郷農協が行政の協力を得ずしてここまで発展しえた要素のひとつとしては、奥組合長の強力なリーダーシップを指摘することができるだろう。

奥氏は弱冠28歳という若さで組合長に就任し、その後48年間組合長を務め、70歳代半ばになってから組合長を退いた。近年農協経営が曲り角にあるが、もっと早い時期に若い世代に交代していれば、新たな風を農協に入れることも可能となり、現在の経営状況は変わっていたかもしれない。

### 第3節 地域振興を担う主体

#### 1. 地域振興を担う農協

前述の活動をみるかぎり、二つの農協は、地域振興の中心となり、地域の発展に貢献してきたといえるだろう。ここで二つの農協が地域振興の中核的な組織となり、大きな成果をあげることができた理由について考えてみたい。

農協が地域振興を担う主体になりえた第1の理由としては、農協を核とした地域の団結力をあげることができるだろう。大山町農協は町を發展させるために立ち上がり、その農協の活動に行政も全面的に協力した。一方、下郷農協は、旧地主層への対抗というひとつの目的に同調した人たちの集まりであり、組合全体の団結力は非常に強いものであった。二つの事例ではいずれも、不利な条件のもとで結束力が増強し、自発的な活動が生み出されている。

また大山町農協の矢幡組合長は33年間組合長を務め、下郷農協の奥組合長も48年間組合長を務めるなど、いずれも強力なリーダーシップのもとに活動を続けてきたことが第2の理由としてあげられるだろう。ただし、この強力なリーダーシップがあったため、両地域では農協以外に地域振興を担う組織が作られにくい環境ができてしまったことも指摘しなければならない。また両組合長は、引退する時点ですでに70歳代半ばになっており、世代交代が遅れたことも問題点として指摘できるだろう。

行政とのつながりという点では、二つの事例では異なった状況がみられる。大山町では、農協の活動に行政は全面的に協力している。一方、耶馬

溪町には下郷農協と下郷第一農協という二つの農協が存在したことから、下郷農協が行政の支援を得ることは難しかった。この二つの事例から考えると、地域振興に行政の支援は必須であるとはいえないだろう。

以上の考察から、地域振興を担う主体に必要な条件として、住民の結束力と強力なリーダーの存在をあげることができる。今回は農協が地域振興の中核を担った事例をあげているが、それは上記の条件を満たしているかぎりにおいて、必ずしも農協である必要はなく、民間企業や市民団体が地域振興を担うことも可能であろう。ただし今回の事例のように、山間部の農村地域においては、農協が中心とならざるをえない場合が必然的に多くなるだろう。

## 2. 地域振興と農協合併

次に、昨今の農協の広域合併は、地域振興という点で農村にどういった影響を与えるのかを考えてみたい。

二つの事例によれば、農協は本来の農協としての役割のみならず、地域住民の中核的な役割を担い、結果的に地域振興に貢献した。それは農協が地域と密接な関係を保っていたがために、組合員のニーズを的確に把握することができ、柔軟に対応できた結果であるといえるだろう。

現在、農協の経営の健全化のために広域合併が進められているが、これにより農協と地域のつながりが以前よりも希薄化しつつある。農協が農村社会の中心的な役割を果たさなくなり、農村の活力が失われる可能性もある。そういった状況を回避するために合併に反対した農協もあり、今回取り上げた下郷農協がそれに当てはまるだろう。大分県内でも、依然として12農協が単体農協として残っており、単体農協としての役割に対する期待の大きさがうかがえる。

しかし、同じ農協という組織でも地域によってその役割はさまざまであり、必ずしもすべての農協が地域振興の中心的な役割を果たしてきたとはいいきれない。地域の現状をしっかりと把握したうえで、合併するか否かの判断をすることが最も大切であるといえよう。

### 3. 開発途上国へのインプリケーション

冒頭で述べたとおり、大山町農協も下郷農協も「一村一品運動」という行政の掛け声のもとに地域振興に取り組んだのではなく、それ以前から自発的に取り組んでいた。しかしながら、タイ、フィリピン、モンゴル、マラウイなど、諸外国の一村一品運動をみると、政府の号令のもとに各地域で懸命に特産品を探し出し、それを一部の人が生産するという状況がみられ、地域の自発的な活動の総称であった大分県の一村一品運動とはかなり状況が異なる（詳細は第 部 の各章を参照のこと）。今後は、一村一品運動という言葉を伝えるだけではなく、大分県の活動の実態を伝えていく必要があるだろう。

本章では、地域振興を担う組織の条件として、住民の結束力と強力なリーダーの存在をあげた。また農協の広域合併を例にあげ、地域と組織の密接な関係の必要性を述べた。こうした条件を満たす組織であれば、地域振興の中核を担う組織が必ずしも農協である必要はなく、市民団体や民間企業でも同じような役割を果たすことができるだろう。諸外国においても、こうした中核となる組織を見つけ出し、その組織に欠けている条件を必要に応じて補いながら、その組織を中心に地域振興を進めていけば大きな成果につながるのではないだろうか。

#### むすびにかえて

本章では、大山町農協と下郷農協という二つの単体農協の事例を、地域振興と農協合併という二つの切り口から考察した。今後も全国的に農協合併が進んでいくと予想されるが、農協の合併が地域振興に負の影響を及ぼさないよう、その地域の歴史や農協の活動方針、組合員や住民の意思をきちんと確認したうえで合併を進めていく必要があるだろう。

農協合併が進められる一方で、現在、全国的に市町村合併も進められて

いる。大分県もまた例外ではなく、2003年4月には県内に58市町村あったものの、その後合併が進められ、2006年3月には18市町村にまで減少している。本章では、農協合併が地域に与える影響を考察したが、市町村合併も同様に、行政経営の合理化のために安易に合併を行うのではなく、地域の主体性を失わせず、地域の人々に最も有益になる政策を打ち出していく必要があるだろう。

〔注〕

- (1) 1992年4月より、農協はその愛称をJA（Japan Agricultural Co-operatives）とした。図1にJAという記載があるのはそのためである。
- (2) 農協には2種類あり、地域の農業者が集まったものを総合農協、同じ生産物の農家だけが集まったものを専門農協と呼ぶ。本章ではこのうち総合農協を取り上げている。
- (3) この数字は総合農協と専門農協を合わせた数である。
- (4) 戦時中に全農家が加入させられ、農産物販売や貯金の受け入れなど幅広い事業を行っていた国策協力機関である。
- (5) 減反政策とは、米の生産を抑制することで過剰供給を防ぎ、米価の安定を図ることを目的とした政策である。1970年から本格的に実施されており、野菜や花卉など他の作物に転作することが要請された。
- (6) 政府米とは、政府が定めた計画に則して出荷された米のうち、政府に売り渡されたものを指す。
- (7) 1969年に大山村から大山町となり、2005年3月に6市町村と合併し日田市となった。本章では、旧大山村ならびに旧大山町を大山町と呼ぶ。
- (8) 大山町の詳細は第1章を参照のこと。
- (9) 農協の組合員は、正組合員と准組合員とに分けられる。正組合員資格は農業者に限られているが、准組合員には農業者以外でもなれる。
- (10) 国際標準化機構（International Standards Organization: ISO）による環境マネジメントシステムの認証規格。企業が環境に対する負荷を減らしていくための努力目標を設定し、そのための人材教育やシステム構築を行った結果を認証機関が認定するもの。
- (11) 1965年に下郷村、津民村、山移村、耶馬溪村、深耶馬溪村が合併し耶馬溪町になり、2005年3月にさらに合併し中津市になった。本章では旧下郷村ならびに旧耶馬溪町を耶馬溪町と呼ぶ。
- (12) 下郷農協の組合員だけの数値をとることができないため、ここでは耶馬溪町の数値を使用している。耶馬溪町の数値には中津下毛農協の組合員も含まれているため、下郷農協の数値として用いるには問題が残る。
- (13) 2005年7月、大分県庁でのヒアリング。
- (14) 2005年7月、下郷農協でのヒアリング。

〔参考文献〕

- 青柳斉 [2004] 「農村農協の経営悪化構造」(『農林金融』 農林中央金庫 5月号, 290~307ページ)。
- 石田信隆 [1993] 「農協の合併効果について」(『農林金融』 4月号, 183~191ページ)。  
[1995] 「農協合併をめぐる諸課題」(『農林金融』 8月号, 370~379ページ)。
- 太田原高昭 [2003] 「日本型農協は自立できるか 『あり方研』 報告と農協大会議案の歴史的検証」(『農林金融』 8月号, 498~508ページ)。
- 大山町農業協同組合 [n.d.] 「種をまき夢を追う」パンフレット。
- 奥登・矢吹紀人 [1996] 『新下郷農協物語』シーアンドシー出版。
- 木原久 [2001] 「農協の組織・事業改革の成否を決めるもの」(『調査と情報』 農林中金総合研究所 5月号, 1ページ)。
- 木村正男 [1995] 「JA合併構想の進展状況」(『農林金融』 8月号, 398~402ページ)。
- 九州農政局大分統計・情報センター [各年] 『大分農林水産統計年報』。
- 下郷農業協同組合 [2005] 「第57回 通常総会資料」。
- 白石正彦 [2003] 「農協改革について」(『調査と情報』 9月号, 2ページ)。
- 速水佑次郎・神門善久 [2002] 『農業経済論』岩波書店。
- 三笠善八郎 [2005] 「一村一品運動発祥の地・大山町の昨日・今日・明日」(辻野功編 『大分学・大分楽』 明石書店)。
- 守友裕一 [1991] 『内発的発展の道 まちづくり, むらづくりの論理と展望』農山漁村文化協会。
- 矢幡治美 [1988] 『農協は地域でなができるか 大分大山町農協の実践』家の光協会。
- 山下一仁 [2005a] 「農協の解体的改革を」(『日本経済新聞』 2005年6月7日, 経済教室)。  
[2005b] 「下からの発意に乏しかった日本の農協」(『日刊北海協同組合通信・役員改選特集号』 2005年7月29日)。
- 山本修・桑原正信・藤谷築次 [1973] 『農業協同組合』全国農業改良普及協会。